

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 581

平成22年 9月 6日(月曜日)

## 社 外 重 役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## 経 営

「健康大国」へ需要創出で調査事業  
官学民からアイデア公募、28件採択

政府が2020年までに実現を目指す「新成長戦略」の中に「健康大国戦略」がある。注目されるのは医療・介護周辺サービス産業創出調査事業で、経産省が三菱総研に委託し、民間企業、医療・福祉法人、大学、NPO法人等から産業創出のための調査事業アイデアを公募した。

テーマは(1)医療・介護周辺サービス創出における調査、(2)IT活用等による介護事業者の経営効率化、安定化に資する調査など。全国から68件もの応募があり、28件採択された。

(1)の調査では、大規模調査事業として、愛知県厚生農業協同組合連合会の、中山間地域の医療機関主体による複合輸送サービス調査ほか12件(課題調査事業として、キューオーエル(株)の、女性を対象としたWeb健康情報サービス市場の確立調査ほか9件)が採択された。

(2)の調査では、慶応義塾大学の、介護現場の持続的な質向上をもたらす好循環モデルの検討調査ほか6件が採択された。

民間企業に絞ると、日立製作所(「疾病管理事業者による疾病予防・管理サービス」調査)、三井不動産(「健康増進のための住宅づくり」調査)、新日鉄ソリューション(「糖尿病想定三次予防サービス事業」調査)など大企業も参画し全国展開の調査事業に着手する。各社は健康をベースとする次世代の企業経営のシーズを探す。なによりも国民は需要創出を渴望し、官学民一体のブレークスルーが待たれる。

## 税務会計

「国の借金」、初めて900兆円突破  
国民1人あたりの借金は710万円

財務省がこのほど公表した2010年6月末時点での国債や借入金などを合計した「国の借金」は、904兆772億円となり、過去最高を記録していた前回発表の2010年3月末時点(882兆9,235億円)を21兆1,537億円上回り、900兆円を初めて突破した。

地方が抱える長期債務残高は2010年度末で約200兆円程度と見込まれており、国と地方を合わせた借金は、大台の1,000兆円を軽く突破する状況にある。

昨年3月末に比べ、国債は約13兆円増の約733.8兆円で全体の約81%を占め、うち普通国債(建設国債+赤字国債)は、不況による税収不足を補うために増発した影響で、約12兆円増の約605.8兆円と過去最高となった。

借入金は3月末に比べ約1.3兆円減の約55.1兆円と減少したが、一時的な資金繰りに充てる政府短期証券は約9.2兆円増の約115.2兆円、財政投融资特別会計国債も約1.6兆円増の約123.8兆円と、いずれも増加している。

この「国の借金」904兆772億円は、2010年度一般会計予算の歳出総額92兆2,992億円の約9.8倍、同年度税収見込み額37兆3,960億円の24.2倍である。年収500万円のサラリーマンが、1億2,100万円の借金を抱えている勘定だ。また、わが国の今年8月1日時点での推計人口1億2,739万人(総務省統計、概算値)で割ると、国民1人あたりの借金は、3月末時点の約693万円から約710万円に膨れ上がる。

## 今週のキーワード

## 健康大国戦略

鳩山政権で生まれた健康大国戦略に日本経団連も同調、医療・介護サービスを成長産業の柱に6分野の需要創出策を提示。しかし年金、医療等への不安を解消し内需拡大に導くため財政再建策も訴えた。菅政権でも基本形は同じで、6分野は健康大国、環境・エネルギー、アジア経済戦略、観光・地域活性化、科学技術、雇用・人材育成を重視。健康関連では、ネットや衛星回線を使った遠隔医療普及、アジア各国との医薬品の共同開発、バリアフリー住宅の整備などを促した。